
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 871 号 平成 20 年 1 月 21 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
地方六団体が道路特定財源について対策本部の設置と共同声明を決定 国と地方の定期意見交換会が開催		
全国市長会 今週の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
国の会議等の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
市長の選挙	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全国市長会 行事予定	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6

トピックス

地方六団体が道路特定財源について対策本部の設置と共同声明を決定

1 月 21 日(月)に「地方六団体代表者会議」を開催し、安定的かつ確実な道路特定財源を確保するため、現行の税体系を維持することが必要不可欠であるとの共通認識のもと、「地方六団体 道路特定財源確保緊急対策本部」の設置、および「地方の道路整備を困難にし、地方財政を一層危機に陥れる「暫定税率の廃止」に反対する緊急声明」を決定し、公表した。

この件については、同日、同報 FAX にて全市に連絡をするとともに、本会の HP メンバーズページに掲載している。

http://www.mayors.or.jp/member/topinfo/main_topinfo-index.html#h200121

[財政部]

国と地方の定期意見交換会が開催

1 月 21 日(月)に首相官邸において、国と地方の定期意見交換会が開催され、地方六団体の会長が出席し、本会からは、会長の佐竹・秋田市長が出席した。

地方六団体の代表からは、道路特定財源の暫定税率を維持するための関連法案を、確実に年度内に成立させるよう強く要請するとともに、補正交付税法案等の早期成立を要請した。

佐竹会長から、全国市長会としても、道路特定財源の確保や地方財政の関連法案の早期成立が、喫緊の課題であり、具体的な実行活動を行う旨の発言をした。

政府側からは、官房長官から、補正交付税法案、道路特定財源関連法案等は、国民生活に直結し、地域の発展にとって特に重要な案件であり、国と地方が共に努力し、年度内成立を期したい旨の発言など、関連法案の重要性について説明がありました。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 1月21日 - 1月27日

1月23日(水) 13:00

「水産都市協議会役員会」を開催。水産庁から平成20年度水産関係予算案の概要等について説明を聴取。今後の運営について協議。

[経済部]

1月23日(水) 14:00

「都市財政基盤確立小委員会」を開催。総務省から平成20年度地方税制改正(案)及び今後の税制の抜本的改革の課題と展望について説明を聴取の後、税制改革に向けた本会の取り組みについて意見交換と地方交付税に関する論点整理(ただき台)について報告予定。

[財政部]

1月23日(水) 15:00

「第5回地方分権改革検討会議」を開催。第二期地方分権改革等をめぐる動きに係る報告等を予定。

[行政部]

1月23日(水) 16:00

「港湾都市協議会役員・幹事合同会議」を開催。国土交通省から平成20年度港湾関係予算案の概要等について説明を聴取。今後の運営について協議。

[経済部]

1月23日(水) 18:00

「港湾関係者新春懇談会」を開催。日本港湾協会等関係5団体との共催。協議会加盟市長、国土交通大臣をはじめ港湾局幹部等及び各港湾関係団体関係者との意見交換。

[経済部]

1月24日(木) 10:00

「**行政委員会**」を開催。総務省の岡本・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した後、前回会議以降の活動経過等について報告予定。

[行政部]

1月24日(木) 10:00

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省から「平成20年度地方財政対策等」、「平成20年度地方税制改正案」及び「地方公共団体財政健全化法」についてそれぞれ説明を聴取。「平成20年度政府予算編成等に係る本会の取り組み」等について事務局から報告予定。

[財政部]

1月24日(木) 10:30

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省から「平成20年度厚生労働省関係予算(案)等」について、環境省から「廃棄物・リサイクル対策を巡る最近の情勢」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

1月24日(木) 10:00

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議**」を開催。国土交通省並びに農林水産省から平成20年度予算案の概要について、内閣官房地域活性化統合本部事務局から特区制度と地域再生戦略等について、それぞれ説明を聴取。

[経済部]

1月24日(木) 委員会終了後

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会では、議長選任の後、平成20年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び平成20年度財団法人全国市長会館収支予算(案)について同意を得る予定。

また、引き続き開催する理事会において、同事業計画(案)及び同収支予算(案)について審議・決定する予定。

[管理部]

1月24日(木) 13:00

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

1月24日(木) 13:30

「**理事・評議員合同会議**」を開催。総務省の瀧野・事務次官から「来年度の地方行財政の課題」について講演予定。平成20年度政府予算対策実行運動等の経過、諸会議の開催状況等について報告するとともに、平成20年度全国市長会予算(案)、第78回全国市長会議開催要領(案)等について協議予定。

[企画調整室]

1月24日(木) 15:00

「第4回都市分権政策センター会議・第2回都市自治体と道州制に関する検討会合同会議」を開催。地方分権改革の推進等に係る当面の課題について意見交換予定。

[行政部・日本都市センター]

国の会議等の動き 1月15日 - 1月27日

1月17日(木)

「社会保障審議会介護保険部会(第23回)」において、介護事業運営の適正化について審議。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、事業者の不正事案の再発防止策については、根幹的な連座制のあり方そのものは堅持した上で、不正事業者が返還すべき返還金及び加算金を確実に徴収する仕組みを確立する必要があり、改正できるものは早期に改善していただきたいなどの発言を行った。

[社会文教部]

1月17日(木)

「中央教育審議会総会(第63回)」において、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」、「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」について答申が行われ、渡海文部科学大臣へ提出された。

本会から委員として小嶋・静岡市長が参画している。

[社会文教部]

1月22日(火) 14:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第7回)」において、容器包装の3Rに係る最近の取組状況について審議予定。

[社会文教部]

1月23日(水) 9:30

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第43回)」において、新たな循環型社会形成推進基本計画(循環型社会形成のための数値目標の考え方等)について審議予定。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

1月23日(水) 16:30

「第32回地方分権改革推進委員会」を開催。本会から横尾・多久市長が委員として出席予定。

[行政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月20日	長野県須坂市	三木正夫		再選
1月20日	長野県駒ヶ根市	杉本幸治	すぎもところじ	新任(1月29日就任)
1月20日	滋賀県大津市	目片信		再選
1月20日	高知県須崎市	笹岡豊徳		再選
1月27日	大阪府泉佐野市	新田谷修司		三選(1月20日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・1月21日~2月15日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月23日	13:00	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月23日	14:00	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第3会議室	財政部
1月23日	15:00	第5回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月23日	16:00	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月24日	10:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月24日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	都市センター会館・コスモホール	財政部
1月24日	10:30	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月24日	10:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	都市センター会館・オリオン	経済部
1月24日	委員会終了後	(財)全国市長会館評議員会、理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
1月24日	13:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月24日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
1月24日	15:00	都市分権政策センター会議・道州制と都市自治体に関する検討会合同会議	都市センター会館・オリオン	都市センター研究室 *行政部と共管
2月5日	13:00	シンポジウム「市町村合併と都市・農村融合による都市づくり」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成 20 年 1 月 21 日現在

= 806 都市 =

政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	35
特 例 市	44
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
